

グアテマラ内政・外交(2008年4月)

平成20年5月

在グアテマラ日本国大使館

1. 概要

(1) 政権発足から100日目を迎えた4月、新たな取り組みとして、貧困家庭の児童を対象とする条件付支援金制度がスタートし、官民合同の農村開発審議会も発足、更に、乳幼児の栄養改善計画や物価高騰への緊急対応策などが矢継ぎ早に発表され、コロン大統領は、100日間の施政報告において、ペテン県での麻薬の大量押収などにも触れながら、新政権の成果とやる気を強調した。もっとも、減少したといわれる犯罪発生件数については、殺人事件の数等、微減傾向ながらも依然高止まりの状態にあり、また経済面でも、穀物や原油の国際相場高騰を受けて発表された物価高騰対応策には具体性も新鮮味もないとして批判が集まるなど、国民の間では政権運営に対する不満もくすぶっている。

(2) 外交面では、コロン大統領が最大の貿易相手国かつ対グアテマラ援助供与国である米国を公式訪問。ブッシュ大統領との会談や在米グアテマラ移民代表と面会を行ったことが連日大きく報じられた。コロン大統領のブラジル訪問では、ブラジル石油公社(ペトロbras)を通じたエネルギー分野での対グアテマラ協力が検討されることになり、訪問の成果が印象付けられた。その他、台湾の新政権発足にあたり、現駐グアテマラ台湾大使が同国の外交部長(外相)に就任することが明らかになり話題を集めた。

2. 内政

(1) コロン大統領による政権発足後100日目の報告

23日、コロン大統領は、副大統領及び全閣僚他の同席のもと、100日間の施政に関する報告を行った。大統領は、前政権時代に各種インフラ・プロジェクト等で不適切な予算配分や不明朗な会計処理(負債)があったこと、2007年まで治安が悪化の一途を辿ったこと等に言及しつつ「前政権から大きな負の遺産」を抱えて船出をした旨強調しながら、現政権発足後、教育・保健分野においては、社会連帯審議会の創設により、学校建物の改修や貧困層に対する各種支援の強化がなされ、治安分野においても、麻薬の大量押収や犯罪件数の減少など進展が見られるなど多くの成果が上げられたと述べ、今後は、先住民や女性、青少年、高齢者、貧困層等社会的弱者への施策を一層強化していく意向を表明した。

(2) 社会開発関連

(イ) 貧困家庭の児童を対象とした条件付支援金制度のスタート

21日、貧困撲滅対策の柱として、当地米州開発銀行(IDB)の協力のもと、貧困家庭の児童を対

象とする条件付支援金制度が発足。15歳以下の児童・生徒を学校に90%以上(日数)出席させることを条件に月額150ケツアル(約20米ドル)、また6歳以下の子供を診療所に通わせ、決められた健康診断を受けさせることを条件に月額150ケツアルが支給される。右制度は5市を皮切りに、順次、全国45市において実施に移される予定で、将来的には、80市まで対象を拡大することも計画されている。

(ロ)農村開発審議会の発足

同じく21日、農村開発審議会が発足した(任期は1年)。右審議会の目的は、行政と民間セクターが協議を行うことにより、地方農村部の経済社会開発に関する諸政策の実施を調整し、貧困撲滅を図ることにあるとされる。コロン大統領、農牧食糧大臣、経済大臣、エネルギー鉱山大臣、BANRURAL(地方開発銀行)総裁、工業会議所会頭、農業会議所会頭等が同審議会を構成する。取り纏め役として、企業家ロベルト・ダルトン氏(農業関連機器、及び農業投入財の取り扱いでは国内最大手)がコロン大統領により任命された。

(ハ)乳幼児の栄養改善計画の発表

9日、コロン大統領は、「第2回乳幼児のための国内対話(ENPI II)」の中で、当国の現状として乳幼児(0～6歳)の49.3%が慢性的栄養失調状態にある(ユニセフ調べ)ことに言及し、乳幼児を対象とした「栄養不良改善計画」を発表。同計画の柱は、(a)母親に対する妊娠・出産・授乳期における衛生面や栄養に関する支援・指導、(b)貧困家庭の母親・乳幼児に対する牛乳・豆乳、ビスケット他の食料配布、(c)幼児の食習慣改善指導であるとし、最初の施策として、最も貧困度の高い45市における乳幼児30万人への緊急の食料配布実施を約束した。

(3)経済政策関連

(イ)物価高騰への緊急対応策の発表

13日、コロン大統領は、原油や穀物の国際相場高騰の影響を受けて、食料品価格が上昇している状況への対応策として「経済的・社会的緊急事態に対処するための連帯プログラム」を発表。現政権の政策方針の4本柱のひとつである「連帯」(貧困や経済格差削減、社会インフラ整備等)の枠組で、基礎的穀物生産に対する緊急支援、貧困家庭の児童を対象とする条件付き奨学金供与、中小企業支援等、総額1,470百万ケツアルの公的投資の実施を約束。同時に、民間企業や協同組合等、国内の各セクターとの間で、基礎的食料品価格の低減・安定化に向け、官・民合意の形成を図っていく意向を表明した。

(ロ)新経済大臣の任命

30日、コロン大統領は、3月17日に健康状態悪化を理由に辞任したガルシア元経済大臣の後任として、ロムロ・カバジェロス元企画庁長官を新大臣に任命した。同新大臣は、国立サンカルロス大学経済学部卒業で、専門はラテンアメリカの経済開発と地域経済統合。1993年に企画庁長

官、2000～2002年には駐メキシコ大使を務めた。また、1975～2000年（1993年を除く）には、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）に在籍し、1997～2000年にかけてCEPALメキシコ地域事務所長を務め、最近は、国連や世界銀行、米州開発銀行（IDB）等でコンサルタント業務に従事していた。

（4）教育関連：政府と全国教員総会との間の労働協約の締結

16日、政府は、ベルシェ前政権時代から給与引き上げ等の待遇改善を求めて大規模なデモやストライキを断続的に実施してきた全国教員総会（AMN）との間で、給与の引き上げ（8%）や組合執行部役員への特別有給休暇（8～9日）取得の権利を認める労働協約を締結するに至った。更に、教員及びその家族に対して、毎月24ケツアル（約3米ドル）の掛金により、私立病院での無料診察・治療・検査も認めた（他の公務員にはない権利）。組合側の要求をほぼ全面的に受け入れる形で交渉に合意した政府に対しては、教育の質と量の低下等を懸念する世論から、近視眼的な対応であるとして強く批判する声が上がった。

（5）国会関連

（イ）元公務員の年金生活者に対する年金支給額改定法案の可決

22日、国会は、元公務員であった年金生活者に対する年金支給額を一律140ケツアル（約19ドル）増額させる法案を賛成多数で可決した。同法案は与党UNEのバルディソン議員のイニシアティブによるものであるが、これは党の総意に基づくものではなかったことから、本件については、野党側のみならず与党内からも同議員に対してスタンドプレーであるとして批判の声が多く聞かれた。

（ロ）女性殺人への罰則強化法案の可決

9日、近年の治安悪化による殺人事件数の増加に伴い、女性が殺害される事件も増加の一途を辿っている状況下、女性差別に強く異を唱えるスリー・リオス議員（女性、グアテマラ共和戦線党（FRG））の発案により審議されていた女性殺人への罰則強化法案が採決に付され、同日、賛成多数で可決された。従来の法律では殺人を犯した者に対して25年～30年の禁固刑が課されていたが、同法の成立により、女性を殺害した者（男性に限る）は25年～50年の禁固刑に処されることとなる。逆性差別であるとの批判も少なくない。

（6）治安関連

（イ）1～3月の犯罪統計

14日付プレス・リブレ紙は、国家文民警察が発表した本年1月から3月25日までの全国における犯罪発生状況を掲載。殺人事件：1239件、自動車の盗難事件：553件、誘拐事件：19件、銀行強盗：5件、住宅への強盗事件：183件など。国家文民警察によると、グアテマラ県の治安情勢は国内で最悪の状態にあり、国内の凶悪犯罪（殺人、誘拐、自動車窃盗、銀行および住宅への

強盗等)の約55%が同県に集中している。なお、2007年、殺人事件は全国で合計5481件、同じく自動車盗難事件は合計4454件発生した。

(ロ)内務省前治安担当特別顧問殺害事件

7日、内務省の治安担当特別顧問(誘拐等凶悪犯罪担当)を12年間に亘り務め、数多くの誘拐事件・銀行強盗事件等を解決してきたビクトル・リベラ氏(ベネズエラ人)が、何者かにより殺害された。同氏は、日頃より国民の間で高い評価を得ていたにも拘らず、事件の一週間前にコロン大統領により解任されたばかりであったこともあり、今次事件は、治安の一層の悪化が懸念される中で、様々な憶測(政治的犯行説、怨恨による犯行説等)と共に連日大きく報じられた。

(ハ)麻薬の大量押収

11日明け方、ペテン県にてコカイン300kg(末端価格4億円相当)が押収された。これらを車に積み込もうとしていた8名の武装した男は現場から逃走。警察は、コロンビアから持ち込まれた麻薬とみて捜査を進めている。また、13日深夜、同じくペテン県にて7台の武装車列にて輸送中のコカイン1,136kg(末端価格16億円相当)が押収された(グアテマラ人の男2名のみ逮捕)。押収されたコカインはメキシコの麻薬カルテル「ゴルフ」に運ばれる途中であったとみられている。更に、29日、米国麻薬捜査局(DEA)から貸与され、イサバル県上空を偵察中のヘリが不審なセスナ機を発見、強制着陸させたところ、機内から470kg(末端価格6億5千万円相当)のコカインが見つかった。警察は、メキシコに輸送中であつたと見て捜査を進めている。

(7)国家弁護官の罷免

国内外の司法手続きにおいて国の正当な権利を代表して行使し、またその正当な利益を保護する役割を持つ国家弁護官の人事に関し、21日、コロン大統領は、2010年まで任期を残しているゴルディージョ国家弁護官を、不適切な海外出張や職務不履行等を理由に罷免し、後任にバルディリオ・ポルティージョ元国家文民警察(PNC)長官を任命した。国家弁護官は、最高裁判事と同様の地位・特権を享受する。なお、コロン大統領は、先般、ゴルディージョ国家弁護官の妻が選挙最高裁判所長官に就任したことで、司法の場で私的な利害関係が発生する虞を以前より指摘していた。

3. 外交

(1)コロン大統領の外遊

(イ)ブラジル訪問

2日～5日、ブラジルを公式訪問したコロン大統領は、ルーラ伯大統領との首脳会談において、エネルギー分野でブラジル石油公社(ペトロbras)による対グアテマラ支援が検討されることになったことにつき、ルーラ大統領に謝意を示しつつ、バイオ燃料の生産、水力を含む再生可能エネルギーの開発、原油採掘・輸出等における二国間協力に関心を表明。また、今回、両国首脳は、

グアテマラにおける麻薬取引・組織犯罪対策等への対応に関し、ブラジルからの航空機や船舶の調達の可能性につき協議、グアテマラで検討が続けられることとなった。

(ロ) 米国訪問

27日～29日、コロン大統領は米国を公式訪問(ロダス外相、サンドラ大統領夫人同行)し、滞在中、ブッシュ米大統領との首脳会談の他、米上院外交委員会委員長、米州機構(OAS)事務総長、米州開発銀行(IDB)総裁と会談を行い、更に、在米グアテマラ人移民、米国服飾業界関係者との会合に参加した。

ブッシュ米大統領との首脳会談では、在米グアテマラ移民問題、麻薬対策、ミレニアム開発目標、自由貿易協定を通じた通商促進等につき意見交換が行われた。移民問題に関し、コロン大統領より、移民の大量強制送還を見直すよう申し入れるとともに、在米グアテマラ人移民による米国、ならびにグアテマラ経済への貢献につき言及し、同問題に対しては、包括的かつ人道的な解決策が模索されるべきである旨強調したのに対し、ブッシュ米大統領は、移民問題は複雑なテーマであるとし、状況の改善については、次期政権による移民法改正に託すとした。

(ハ) メキシコ訪問: 世界経済フォーラム・ラ米カリブ会議への出席

16日、コロン大統領はメキシコ・カンクンで開催中の世界経済フォーラム(WEF)ラ米カリブ会議に出席した(ロダス外相及びベラスケス経済次官同行)。会議の中でコロン大統領は、「地域は『中米』という政府のもとで一体とならねばならない。域内の通商関係は益々活発なものとなっている。中米の将来は、我々自身が現在抱える諸問題を、如何にして機会に変えていくにかかっている」と述べつつ、世界のグローバル化の波に地域経済が影響を受けていることに鑑み、中米統合の推進の重要性を強調した。また、コロン大統領は、滞在中、同じく今次会議出席のためカンクンを訪問中のウリベ・コロンビア大統領(麻薬対策について意見交換)、サカ・エルサルバドル大統領(太平洋岸の天然ガス共同探査について意見交換)と会談を行った。

(2) ペルー外相の当国訪問

11日、ベラウンデ・ペルー外相は当国を公式訪問、ロダス外務大臣と会談を行った他、コロン大統領及びメイエル国会議長への表敬訪問を行った。本年はグアテマラ・ペルー修好通商航海条約の締結150年周年にあたる。今次外相会談において、両国は、国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)における互いの貢献を確認しつつ、国連平和維持活動を通じた国際貢献の継続を約束した。その他、ロダス外相は、ベラウンデ・ペルー外相に対し、中米3カ国(グアテマラ、エルサルバドル及びホンジュラス)・コロンビア自由貿易協定へのペルーの参加を検討するよう提案した。

(3) 台湾関係: 駐グアテマラ台湾大使の外相就任

29 日付当地紙エル・ペリオディコ紙は、馬英九・台湾国民党新政権で外交部長(外相)に就任

することとなった欧鴻鍊・駐グアテマラ台湾大使のインタビュー記事を掲載。欧台湾大使は、二度のグアテマラ駐在が実り多きものであったと振り返りつつ、「台湾外交にとって、中米は常に優先順位の高い地域である。中米各国は、伝統的に台湾と非常に強固な関係を維持している。中米とは、多数のプロジェクトにおける協力を介し、互いに敬愛の念を抱くに至っている」と述べ、同地域との一層の関係強化に取り組む意向を示した。

（了）